

SPECIAL REPORT No.11180 (今週のキーパーソン)

December 7, 2005

名目成長率ターゲットを導入すべき

日銀は政府と協調を = 金融政策に関する小委員会・山本氏に聞く

日銀の量的緩和解除を前に、政府・自民党からけん制発言が相次ぐ中、自民党の「金融政策に関する小委員会」が15日に初会合を開く予定だ。この小委員会について、委員長を務める山本幸三衆議院議員(写真)は「中川政調会長の特命で、党としての提言をまとめることが目的だ」と述べる。今後は日銀・財務省・内閣府・民間エコノミストなどからヒアリングを行い、「来年3月中旬を目処に、名目成長率ターゲットなどを盛り込んだ中間報告を出したい」と(同)という。春先と見られる日銀の緩和解除に与える影響も注目されそうだ。

以下、インタビュー要旨。



金融政策に関する小委員会設置の目的は？

今回のものは、中川政調会長の特命によるものだ。政調会長就任後に呼び出しを受け、「党として金融政策、デフレ脱却についての提言をまとめたい」との特命が直々にあった。その後、政調会長が11月13日に「日銀の独立性は認めるが、政策目標は常に政権と合致させる必要がある」と述べたのはご存じの通り。私は密かに準備を進めていたが、「政調会長も本格的に動き出したな？」と痛感した次第だ。

小さな政府、財政再建を目指す小泉改革を進める上で、政府債務の削減のためにはデフレ脱却が大事だ。日銀も自分の庭先を綺麗にするだけでなく、政府と共通の目標を持って行動すべきだ。日銀法の趣旨にそって、手段の独立性は認めるが、政策の方向性は政府と協調してもらいたい。

自民党として、新たな目標を求めるのか？

15日の小委員会の初会合では、日銀幹部だけでなく、財務省、内閣府の幹部も出席する。ここで政府側にはデフレ脱却の状態を定義してもらおう。共通の目標と言葉がない状態で議論しても、誤解が生じるだけだ。

今後は22日、1月には1回、2月は毎週会合を開き、3月中旬には中間報告のようなかたちで党としての見解を1つの形にしたい。その中では、インフレターゲットではなく、名目成長率ターゲットによる協調政策の枠組みを提案することになるだろう。いわゆる「ノミナルGDPターゲット」ということになるが、日本ではインフレという言葉に悪い印象があるため、GDPターゲットの方が適しているだろう。またドーマーの定理に従えば、成長率が金利を下回っている状況が続いては、財政再建もままならない。ターゲットについては今後、政府などから日本の潜在成長率をヒアリングして決めることになるだろうが、個人的には3.5 - 4.0%の名目成長率が必要だと思う。

なお、法案としての提出はいまのところ考えていない。しかし、日銀が党としての意見を無視するようなことをすれば、5月に予定している自民党財政再建研究会の最終報告とあわせ、拘束力の強いものになるだろう。

米国では、バーナンキ新FRB議長が誕生します

原油高の影響もあり、米国では今後、インフレ懸念が強まる可能性が高い。そんな中、本来的にインフレを抑制し、金融政策の透明性・信頼度を高めるインフレターゲットを導入する流れは、世界的に見ても自然なことだ。

今回の委員会の活動は、日銀法改正と言った論争をすることが目的ではない。あくまでも共通の政策目標に沿って、つまらない政治的な横やりが入ることを防ぐ狙いもある。市場にも安心感を与えることができるため、数値的なターゲットを導入することは、日銀としても政治からの独立性を確保する上でメリットが大きいのではないかと。(了)